

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 3 月 2 日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所

（コード番号：4570 大証ヘラクレス G）

（URL <http://www.ibl-japan.co.jp>）

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 清藤 勉

（TEL：(027) 310-8040）

責任者役職・氏名 取締役経営企画室長 伊藤 勝彦

1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近会計年度からの会計処理の方法の変更 : 無
の有無
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期の財務・業績概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	1,146	—	79	—	67	—	125	—
18 年 3 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)18 年 3 月期	1,502		41		27		51	

	1 株当たり四半期 (当期)純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	244	39	—	—
18 年 3 月期第 3 四半期	—	—	—	—
(参考)18 年 3 月期	95	52	—	—

（注）平成 18 年 3 月期は四半期決算を行っていないため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期比増減率については記載を省略しております。

〔経営成績の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第 3 四半期会計期間における我が国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加し、個人消費もやや伸び悩みつつも増加基調にあるとされております。

一方、我々が業を営む研究用試薬業界を概観すると、医薬品業界の再編による影響が色濃く現れてまいりました。研究テーマの絞り込みによって、有用性の高い試薬以外は価格競争に陥っており、業界の置かれている環境が以前にも増して厳しくなったものと実感されます。

このような状況の下、当社は、抗ヒトアミロイドβ抗体(82E1)について、平成 18 年 12 月に、米国 Intellect Neurosciences, Inc. とアルツハイマー型認知症治療薬としての独占的開発、製造及び販売権を譲渡する契約を締結いたしました。また、平成 18 年 11 月には、アステラス製薬㈱から、抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)の第Ⅰ相臨床試験の開始に係るマイルストーン契約金 300 百万円を受領しております。

事業別の売上高の状況については、研究用試薬関連事業が競合品の発売や価格競争の激化などから売上が伸び悩んだものの、実験動物関連事業及び医薬関連事業は好調に推移いたしました。販売費及び一般管理費並びに営業外損益については特筆すべき事項はありませんでしたが、特別損益については、北海道より企業誘致に係る補助金 125 百万円を受領しており、特別利益に計上しております。

これらの結果、売上高は 1,146 百万円、営業利益は 79 百万円、経常利益は 67 百万円、第 3 四半期純利益は 125 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	2,849	2,123	74.5	4,122 44
18年3月期第3四半期	—	—	—	— —
(参考)18年3月期	2,920	2,028	69.5	3,921 46

(注) 平成 18 年 3 月期は四半期決算を行っていないため、前年同四半期の数値については記載を省略しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	150	△113	△241	658
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	362	1	83	863

(注) 平成 18 年 3 月期は四半期決算を行っていないため、前年同四半期の数値については記載を省略しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(資産の変動について)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比 2.4%減の 2,849 百万円となりました。これは主に、建物が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債の変動について)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比 18.6%減の 726 百万円となりました。これは主に、未払金が増加したものの、一年内償還予定社債、長期借入金及び短期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産の変動について)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比 4.7%増の 2,123 百万円となりました。これは、前期の利益処分による減少があったものの、第3四半期純利益が計上されたことによるものであります。

なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は 150 百万円となりました。これは主に、売上債権の増加 39 百万円及び賞与引当金の減少 20 百万円があったものの、税引前第3四半期純利益 191 百万円及び減価償却費 112 百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は 113 百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入 60 百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 126 百万円及び無形固定資産の取得による支出 31 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は 241 百万円となりました。これは、社債の償還による支出 100 百万円、長期借入金の返済による支出 69 百万円、短期借入金の純減少 50 百万円及び配当金の支払い 22 百万円によるものであります。

3. 平成 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 1,539	百万円 7	百万円 83

（参考） 1 株当たり予想当期純利益（通期） 135 円 45 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 19 年 1 月 25 日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、1 株当たり予想当期純利益については、公募株式数を含めた予定期末発行済株式数 615,000 株により算出しております。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

(添付資料)

四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		668,878		917,944	
2. 受取手形	※3	93,757		76,711	
3. 売掛金		207,060		184,520	
4. たな卸資産		228,441		216,009	
5. その他		10,629		20,576	
貸倒引当金		△30		△26	
流動資産合計			1,208,737		42.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	900,328		749,339	
(2) 土地	※2	408,385		408,385	
(3) その他		187,695		215,551	
有形固定資産合計		1,496,409		1,373,275	
2. 無形固定資産		92,023		82,056	
3. 投資その他の資産		51,978		49,259	
固定資産合計			1,640,411		57.6
資産合計			2,849,148		100.0

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前年同四半期の四半期財務諸表については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		39,532			44,049		
2. 買掛金		33,400			38,955		
3. 短期借入金	※2	100,000			150,000		
4. 一年内償還予定社債		100,000			200,000		
5. 一年内返済予定長期借入金	※2	37,280			53,360		
6. 未払金		147,910			42,699		
7. 賞与引当金		6,791			27,751		
8. その他	※4	93,415			115,130		
流動負債合計			558,329	19.6		671,947	23.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	165,040			218,060		
2. 退職給付引当金		2,724			1,870		
固定負債合計			167,764	5.9		219,930	7.5
負債合計			726,093	25.5		891,877	30.5
(資本の部)							
I 資本金			—	—		1,058,000	36.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—			902,768		
資本剰余金合計			—	—		902,768	30.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		—			1,962		
2. 当期末処分利益		—			65,720		
利益剰余金合計			—	—		67,682	2.3
資本合計			—	—		2,028,450	69.5
負債及び資本合計			—	—		2,920,327	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,058,000	37.1		—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		902,768			—		
資本剰余金合計			902,768	31.7		—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,962			—		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		160,324			—		
利益剰余金合計			162,286	5.7		—	—
株主資本合計			2,123,054	74.5		—	—
純資産合計			2,123,054	74.5		—	—
負債及び純資産合計			2,849,148	100.0		—	—

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前年同四半期の四半期財務諸表については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

(2) 四半期損益計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,146,344	100.0		1,502,249	100.0
II 売上原価			406,247	35.4		535,810	35.7
売上総利益			740,096	64.6		966,439	64.3
III 販売費及び一般管理費			660,588	57.7		924,744	61.5
営業利益			79,507	6.9		41,694	2.8
IV 営業外収益	※1		1,510	0.2		1,698	0.1
V 営業外費用	※2		13,654	1.2		16,070	1.1
経常利益			67,363	5.9		27,322	1.8
VI 特別利益	※3		125,336	10.9		59,228	3.9
VII 特別損失			956	0.1		456	0.0
税引前第3四半期(当期) 純利益			191,743	16.7		86,094	5.7
法人税、住民税及び事業 税		59,666			35,912		
法人税等調整額		6,216	65,882	5.7	△1,296	34,616	2.3
第3四半期(当期)純利益			125,860	11.0		51,477	3.4
前期繰越利益			—			14,242	
当期末処分利益			—			65,720	

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前年同四半期の四半期財務諸表については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1, 058, 000	902, 768	902, 768	1, 962	65, 720	67, 682	2, 028, 450	2, 028, 450
第3 四半期会計期間中 の変動額								
剰余金の配当					△22, 356	△22, 356	△22, 356	△22, 356
利益処分による役員 賞与					△8, 900	△8, 900	△8, 900	△8, 900
第3 四半期純利益					125, 860	125, 860	125, 860	125, 860
第3 四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	—	—	—	—	94, 604	94, 604	94, 604	94, 604
平成18年12月31日残高 (千円)	1, 058, 000	902, 768	902, 768	1, 962	160, 324	162, 286	2, 123, 054	2, 123, 054

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		191,743	86,094
減価償却費		112,078	171,033
貸倒引当金の増減額(△減少額)		3	△10
賞与引当金の増減額(△減少額)		△20,960	2,785
退職給付引当金の増減額(△減少額)		853	1,022
受取利息及び受取配当金		△41	△17
支払利息		5,246	10,114
為替差損益(△差益)		97	38
有形固定資産除却損		956	456
保険解約益		△309	△9,399
保険解約損		72	—
投資有価証券売却益		—	△20,000
売上債権の増減額(△増加額)		△39,585	107,402
たな卸資産の増減額(△増加額)		△12,431	△17,316
仕入債務の増減額(△減少額)		△10,072	△37,404
役員賞与の支払額		△8,900	△3,500
その他		△8,080	62,674
小計		210,670	353,972
利息及び配当金の受取額		45	17
利息の支払額		△5,437	△10,201
法人税等の受取額又は支払額(△)		△54,917	19,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		150,361	362,867
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△16,002	△60,002
定期預金の払戻による収入		60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出		△126,308	△71,831
無形固定資産の取得による支出		△31,383	△2,590
投資有価証券の売却による収入		—	40,000
その他		△182	35,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		△113,876	1,386
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△減少額)		△50,000	—
長期借入金の返済による支出		△69,100	△93,390
社債の償還による支出		△100,000	—
株式の発行による収入		—	236,800
配当金の支払額		△22,356	△60,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		△241,456	83,030
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△97	△38
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△205,067	447,246
VI 現金及び現金同等物の期首残高		863,920	416,674
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※	658,853	863,920

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前年同四半期の四半期財務諸表については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 ① 商品及び原材料 先入先出法による原価法を採用しております。 ② 製品及び仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品及び原材料 同左 ② 製品及び仕掛品 同左 ③ 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具及び備品 3～18年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当第3四半期会計期間末における簡 便法による退職給付債務及び年金資 産残高に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における簡便法による 退職給付債務及び年金資産残高に基 づき計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期 会計期間末日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益として計 上しております。	外貨建金銭債権債務は、事業年度末 日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として計上してお ります。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
6. 四半期キャッシュ・フロ ー計算書（キャッシュ・フロ ー計算書）における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同左
7. その他四半期財務諸表 （財務諸表）作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,123,054千円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 666,612千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 577,869千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 146,217千円 土地 360,686千円 計 506,904千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年内返済予定長期借入金 37,280千円 長期借入金 165,040千円 計 302,320千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 203,574千円 土地 401,787千円 計 605,362千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 88,860千円 一年内返済予定長期借入金 53,360千円 長期借入金 218,060千円 計 360,280千円
※3. 第3四半期会計期間末日満期手形 第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期会計期間末日満期手形が第3四半期末残高に含まれております。 受取手形 17,401千円	※3. _____
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. _____

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 41千円 団体保険事務手数料 291千円 保険配当金等収入 241千円 保険解約益 309千円 設備使用料収入 500千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17千円 団体保険事務手数料 480千円 保険配当金等収入 540千円 設備使用料収入 500千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,042千円 社債利息 1,204千円 上場関連費用 2,836千円 為替差損 4,432千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,294千円 社債利息 1,820千円 為替差損 3,216千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 補助金収入 125,336千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 20,000千円 補助金収入 29,817千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 98,005千円 無形固定資産 14,073千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 158,230千円 無形固定資産 12,802千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期 会計期間増加 株式数(株)	当第3四半期 会計期間減少 株式数(株)	当第3四半期 会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	515,000	—	—	515,000
合計	515,000	—	—	515,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,356	旧株 50 第1新株 17 第2新株 3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が四半期末後となるもの

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 668,878千円	現金及び預金勘定 917,944千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,025千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △54,023千円
現金及び現金同等物 658,853千円	現金及び現金同等物 863,920千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置 (有形固定資産 「その他」に 含む。)	12,684	5,285	7,399	機械及び装置 (有形固定資産 「その他」に 含む。)	21,024	11,432	9,592
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			1,812千円	1年内			2,646千円
1年超			5,587千円	1年超			6,946千円
合計			7,399千円	合計			9,592千円
(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			2,193千円	支払リース料			3,480千円
減価償却費相当額			2,193千円	減価償却費相当額			3,480千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,593

前事業年度末(平成18年3月31日)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
40,000	20,000	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,593

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 4,122.44円	1株当たり純資産額 3,921.46円
1株当たり第3四半期純利益金額 244.39円	1株当たり当期純利益金額 95.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	125,860	51,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	8,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(8,900)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	125,860	42,577
普通株式の期中平均株式数(株)	515,000	445,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数287個)	同左

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左